

# J Aバンクにおける取組状況について

平成30年5月



農林中央金庫

# JAバンクの農業金融に関する取組み

## 新規実行額

平成29年度のJAバンク（JA・信連・農林中金）の農業融資新規実行額（長期資金実行額＋短期資金増減）は全国で**3,886億円（前期比＋13%）**と前期に引き続き実績伸長。

(単位：億円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実績	前年対比	実績	前年対比	実績	前年対比
長期実行	2,679	26.5%	3,311	23.6%	3,753	13.3%
長期実行＋短期増減	2,535	-	<b>3,450</b>	<b>36.1%</b>	<b>3,886</b>	<b>12.7%</b>



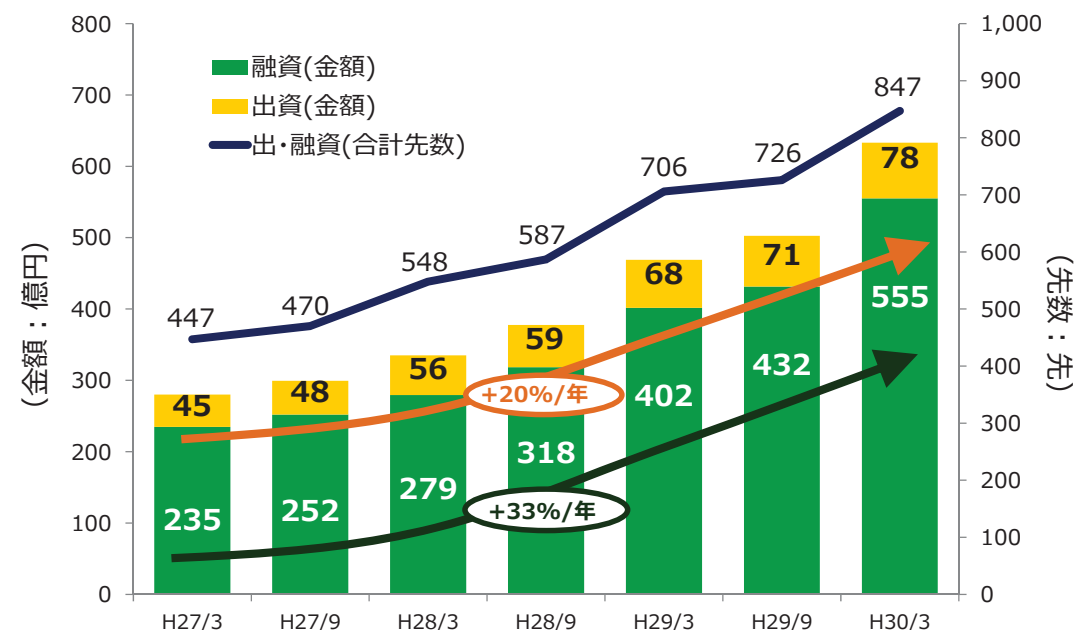
## 農業法人との金融取引社数



### 【サマリー】

- 平成28年度からのJAバンク中期戦略では、①インフラ整備、②態勢強化、③意識改革にJA・信連・農林中金が一体となって取組んでいる。
- 平成29年度は、大規模農業法人に対する資金対応、新たなチャネルへのアプローチ（農機販売店等）等により、農業融資新規実行額は前期に続き伸長。
- 農林中金においても、JAバンク自己改革がスタートした平成26年度以降、農業法人向け出・融資額の伸びが加速している。（右図）

## 農林中金の農業向け出融資の推移（農業関連団体等除く）



■ JAバンクにおいては、①全国連が連携した「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」（事業費1,000億円規模）の運営、②「JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備」、③「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」の3つを柱とするJAバンク自己改革」を策定、実践

## 全国連が連携する改革

### 第1の柱

「農業者の所得増大」と「地域活性化」に資する踏み込んだ対応

### 食農関連分野への円滑な資金供給

### 農業所得増大・地域活性化応援プログラム

事業費1,000億円  
(26年度～30年度)

- ① グローバルな食市場獲得応援
- ② 農畜産物の付加価値向上応援
- ③ 担い手の規模拡大等効率化応援
- ④ 地域活性化等応援

## 信用事業系統としての改革

### 第2の柱

JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備

- ① 代理店方式の基本スキームの提示
  - JAの選択肢の一つとして提示
- ② 信用事業運営の合理化等
  - 効率的なJA店舗機能・運営体制の整理
  - 事務の集約化 等



信用事業合理化としてのJA店舗へのオンラインキャッシュ導入支援

※ 窓口端末とセットで一線に配置することで、窓口一線での現金処理が可能に

### 第3の柱

農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献

- ① 国産農産物の消費拡大等に資する金融商品の開発・販売等  
(農とあゆむプロジェクト)
  - 農業応援金融商品の企画・販売
  - 直売所利用活性化の取組み
- ② 農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供・地域貢献
  - 過疎地JAの移動店舗配備
  - 農業・地域振興活動等への支援 等



# 食農関連分野への円滑な資金供給（リスクマネーの供給）

農業金融に関する取組み

JAバンク自己改革の取組み

第1の柱

第2の柱

第3の柱

- 農林水産業の成長産業化に向け、農林水産物の高付加価値化、原価低減、規模拡大・集約化・効率化等を後押しするため、「F&A (Food and Agri)成長産業化出資枠」を設定
- 総額500億円のF & A出資枠の利活用により、生産者含め食農業界全体が継続的に成長できる姿を目指す

(平成30年3月末時点)

	投資対象	投資枠	実残	累計投資件数
アグリシードファンド	農業法人、農業に関連する事業を営む法人 (小規模～中規模)	40億円	22億円	288件
担い手応援ファンド	農業法人、農業に関連する事業を営む法人 (大規模)	50億円	6億円	22件
6次化ファンド	農林漁業者およびその組織する団体 (農協、集落営農組織、会社等)	29億円	10億円	13件
中東ファンド	中東アラビア半島6か国食農関連事業	\$50mil	\$2.7mil	2件
再エネファンド	農山漁村の関係者が取組む再生エネ事業のうち、 地域活性化に資するもの	5億円	3億円	2件
直接投資枠	農林水産業の規模拡大・生産性向上・付加価値 創出等に資する案件	180億円	12億円	9件
(拡張余力分)	各投資枠の状況に応じて今後配布	156億円	—	—
合計	—	500億円	56億円	336件

# 食農関連分野への円滑な資金供給（リスクマネーの供給）

➤ 農林水産物・食品の輸出に向けたプラットフォームづくりや、ICTの生産現場への導入など、生産者と企業がWIN-WINとなり、持続的に成長につながる案件にこだわった直接投資の一覧は以下のとおり（公表可能な案件のみ記載）。

	投資金額	出資時期	案件概要
串木野まぐろ(株)	4億円	H27/11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 鹿児島県串木野地区の漁撈会社の遠洋鮪漁船団を承継・再編し、新設会社を集約するプロジェクトカンパニー</li> <li>✓ 組織集約化による経営効率化、船員の適正配置を通じ、漁船老朽化や船員の人出不足等の課題克服を企図</li> </ul>
SFG Holdings Limited	—	H28/11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1967年創業の英国の生鮮・冷蔵・冷凍食品の輸入・卸売企業。JA全農・農林中金の共同出資により全株式を取得</li> <li>✓ 現地サプライチェーンの獲得を通じ、JAグループの国産農水産物の海外輸出プラットフォーム構築を企図</li> </ul>
イトジャパン(株) 事例 1	0.1億円	H28/11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 香港を中心とした鮮魚輸入ディストリビューターであるGOGO FOODSの日本側仕入卸売企業</li> <li>✓ 産地連携を通じた国産水産物の海外輸出強化を企図</li> </ul>
(株)ファームノート 事例 2	—	H29/3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 酪農・畜産農家向けクラウド型牛群管理システム・牛個体管理センサーの開発・販売を行う企業</li> <li>✓ ICT技術を用いた牧場経営の効率化・合理化による生産性向上を企図</li> </ul>
C S N 地方創生ネットワーク(株)	1.0億円	H29/6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 羽田空港直結の物流施設を活用し、全国で水揚げされた鮮魚を最速ルートで国内外の飲食店・小売店・個人宅へ配送する「羽田市場」を運営する企業</li> <li>✓ 高い鮮度を持つ国産水産物の普及と、生産者と需要者のマッチング強化を企図</li> </ul>
(株)アグリゲート	—	H29/9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 規格にこだわらない旬の農産物を全国の産地から仕入れ、新鮮な状態のまま消費者に届ける「旬八」ブランドの青果店・惣菜店を運営する企業</li> <li>✓ 規格外青果の取扱い拡大、産直取引による青果流通の合理化・効率化を企図</li> </ul>
(株)ナイルワークス	—	H29/10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ センチメートル精度で完全自動飛行可能な農業用ドローンおよび生育診断クラウドサービスの開発・販売を行う企業</li> <li>✓ ICT技術を用いた中山間地域における労働負荷軽減や、農薬・肥料の適正散布による生産コスト低減を企図</li> </ul>



# 事例1 イートジャパン(株)への出資を通じた水産物輸出支援



# 事例2 (株)ファームノートへの出資を通じた畜産ICT機器普及による生産性向上支援

- ☑ 繁殖管理業務の効率化
- ☑ 繁殖成績の改善
- ☑ 搾乳量の向上
- ☑ 事故率の低減

ニーズ

生産性向上



先端技術

センサー  
×  
クラウド  
×  
アプリ



牛の活動量を自動計測



人口知能で状態を検知



異常を素早く察知

JA組合員  
JA直営農場

販売

ニーズ把握

大規模経営体

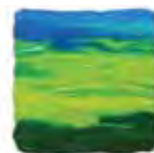
紹介

融資



委託

出資



農林中央金庫

Farmnote

Color  
牛の活動量を取得



顧客紹介・販売  
JA版ファームノートの共同開発  
成長企業への投資

課題解決



経営課題

顧客基盤の拡充  
システム開発体制の拡充  
研究開発費用の調達



牛向けウェアラブルデバイス  
Farmnote Color